事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成25年08月16日(金)

事務事業	深谷市土地開発公社事務	担当課	財政課	担当係	管財係	管理番号	2732
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト							
総合振興計画 行政分野別 計画施策名 大項目	000008 将来を見据えた都市経営＜協働・行財政＞	根拠法令個別計画等	公有地の拡大の推進に関する法律				
総合振興計画 行政分野別 計画施策名 中項目	000003 健全な財政運営の確立						
総合振興計画 行政分野別 計画施策名 小項目	000002 歳出の適正化						

事業概要	都市整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び管理を有効的に行うために、深谷市土地開発公社により土地の先行買収を行っている。この事業は、公有地の効率的な管理運営のため、土地開発公社の所有及び取得予定の土地を対象に、協議調整を行うことにより、計画的に土地開発公社から市へ土地の買い戻しの実現につなげるものである。
目的 ※何のために	公有地の効率的な管理運営のため。
対象 ※誰・何を対象に	土地開発公社の所有及び取得予定の土地。
手段 ※どのように	土地開発公社との協議調整を行う。
成果 ※何を求めるか	計画的に土地開発公社から市へ買い戻しの実現につなげる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・土地開発公社との調整	・
・公有地の拡大の推進に関する法律の運用	・
・年１回土地の取得及び買い戻しの協議を行う	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	0
事業費	決算額		0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)		0.00	0.00	0.55	0.55	0.55	0.55
人件費	人件費相当試算 ※１		0	0	4,242,700	4,229,500	4,199,250	4,342,800
人件費			0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)			0	0	4,242,700	4,229,500	4,199,250	4,342,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
□	活動指標１	公社保有の土地の面積	目標値	㎡							■
			実績値		0.00	0.00	6,211.23	5,670.75	5,098.88	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		取得・処分については事業の進捗により流動的で、目標値の設定になじまない。							
		公社保有土地の全体面積									
□	活動指標２	用地取得面積	目標値	㎡	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度に取得予定が定まるため、直近までに定まったものを設定。							
		公社が新規取得した公有地の面積									
□	活動指標３	用地処分面積	目標値	㎡	0.00	0.00	403.29	540.48	571.87	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	403.29	540.48	571.87	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度に処分予定が定まるため、直近までに定まったものを設定。							
		公社が処分した公有地の面積									
■	成果指標１	公社保有の土地のうち市が買い戻した割合	目標値	%	0.00	0.00	6.10	8.70	10.08	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	6.10	8.70	10.08	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		買い戻し計画に基づく							
		買い戻し面積÷公社保有土地面積									
□	効率指標１	公社保有の土地のうち取得から５年経過している土地	目標値	㎡							■
			実績値		0.00	0.00	5,098.88	5,098.88	5,098.88	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		取得後５年経過している土地面積									
□	効率指標２	取得から５年以上経過している土地の割合	目標値	%							■
			実績値		0.00	0.00	82.09	89.92	100.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		本来取得後の保有期間が長くなることは好ましくないが、事業の進捗に左右されるため。							
		５年以上経過土地面積÷全体面積									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 買い戻し計画に基づき公社保有地を処分したため、保有用地については減少している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 買い戻し計画に基づき実施することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 長期保有となる部分については、市全体の事業の進捗状況にも影響されるため評価対象としては難しい部分であるが、状況に応じた担当課との協議・判断を行う必要がある。

評価者	管財係長　清水　宏

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	公社保有土地について、処分までの間、効率的な活用方法を検討することで、維持管理にかかる負担の軽減を図る。 取得後５年を経過した土地について、維持管理にかかる負担を軽減を図るため、仮駐車場等での貸し付けや、先進地の活用事例の調査など、効率的な活用方法を検討する必要がある。
達成状況 及び その効果	効率的な活用方法についての検討は実施した。活用方法の協議検討を実施することで貸付等への可能性の確認が行えた。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	深谷市土地開発公社事務	担当課	財政課	担当係	管財係	管理番号	2732

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
■ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

保有期間が長期化している土地については、事業課と情報交換し、事業化への促進を図る。維持管理経費も結局は市負担になることから、引き続き貸付け等による収益面も検討する。

評価者	財政課長　吉岡　和弘

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

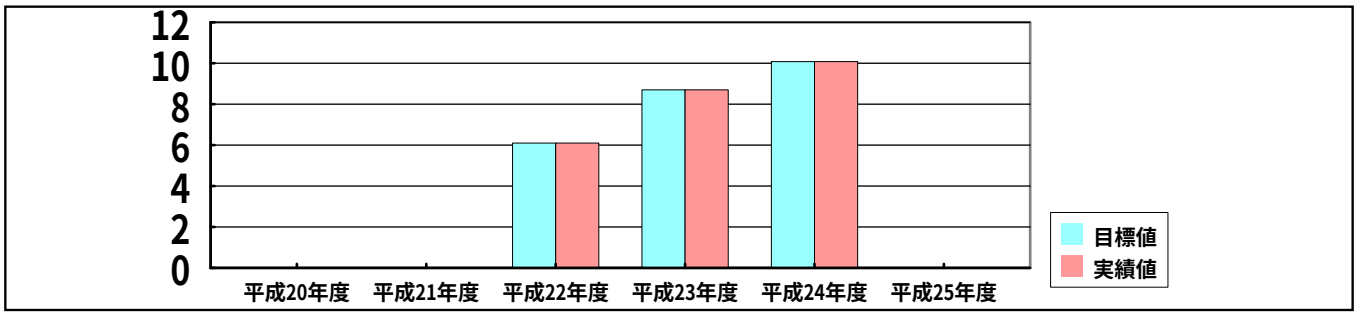
改善・改革案	新たな活用には至ってはいないため、継続して先進地の活用事例の調査や貸付け等を含めた効率的な活用方法の調査検討を実施する。併せて、事業課との情報交換も実施し、状況の確認と事業化への促進を図っていく。

8．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

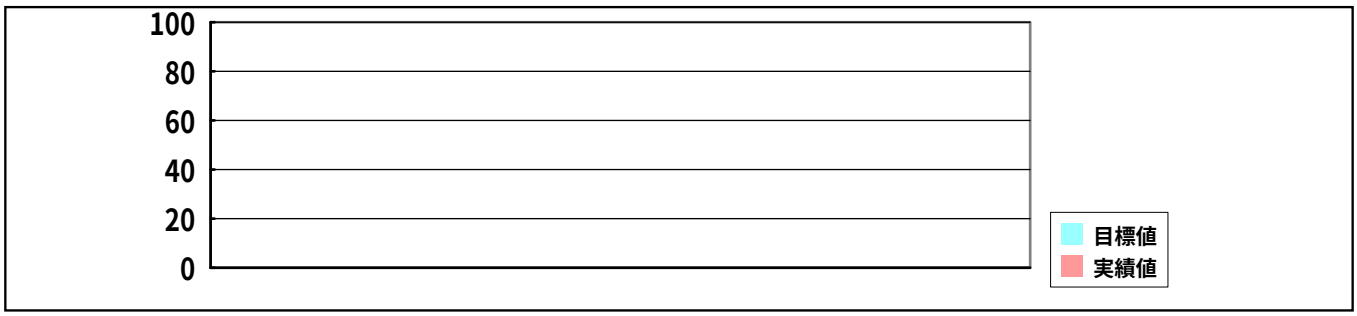
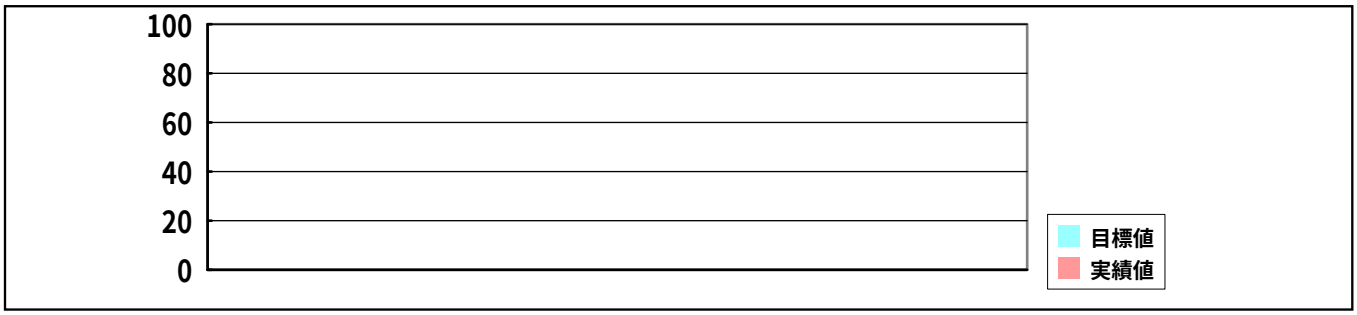
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	公社保有の土地のうち市が買い戻した割合



区分		指標名	



区分		指標名